

要 約

世界の非識字者は7億5864万人、そのうち64%が女性である（UNESCO 2010）。女子教育の促進は国際社会の重要な課題であり、ミレニアム開発目標や万人のための教育を通してさまざまな取り組みが行われている。2015年までにすべての国において目標を達成することは難しい状況ではあるが、女兒の初等教育就学率は向上し、男女間の差も縮小傾向にある。さらに、女性の中等・高等教育就学率は増加し、男性の就学率を上回る国が現れているほどである。

教育はエンパワーメントのための重要な手段であり、エンパワーメントは1995年の第4回世界女性会議で採択された北京行動綱領に明示されているように、女性の地位向上のための主要な概念である。女子教育の普及が女性の身体的、心理的、社会的、経済的、政治的エンパワーメントに寄与することは、数々の研究ですでに証明されている。つまり高学歴の女性は低学歴の女性よりエンパワーされていると考えられるが、女性の教育レベルの向上が女性の地位向上に必ずしもつながっていないことも認識されている。

日本は先進国の一員であり、高等教育や労働への女性の参加が進み、男女平等な社会であると思われがちである。しかし、経済活動、政治、意思決定の場への女性の参加は、他の先進国のみならず途上国より遅れている。似たような状況が、インドのケーララ州にも見られる。ケーララ州は開発途上国にありながら、社会指標は先進国並みのレベルに達し、男女間の差も小さいことから女性の地位が高いと言われている。高等教育就学者数は、男性より女性の方が多い。しかし、女性の労働参加率はインドの平均値より低い。

社会経済環境は異なる日本とケーララ州ではあるが、女性の高学歴化が進むなか労働参加は進んでいないという類似点がある。女性の社会参加を促進するためには、法や制度の整備が重要であるが、女性の就労や結婚に関する慣習や人びとの考えなど社会文化的要因も考慮しなければならない。そこで、先進国、途上国という枠を超え、北九州市とケーララ州、トリバンドラム市の女子大学生の就労意識についてアンケート調査を実施した。調査の目的は、大学進学、就職、結婚・出産という女性のライフステージのターニングポイントにおける選択とこれらの選択の関連性および選択の理由から女子大学生の就労意識を調べることで、そして社会参加の経験、自立意識、男女共同参画意識、家庭状況など就労意識に影響を与える要因を調べることである。本報告書では、このアンケート調査の結果を報告する。

序章に続く第1章では、本調査の背景として、日本とケーララ州の社会経済状況を指標から示し、女子教育の発展過程を概観する。そして、女性の就学と就労における現在の課題をジェンダーの視点から考察し、若い女性の働き方に対する考えを包括的に分析する本調査の意義を述べる。

第2章では、本報告書における女性のエンパワーメントを定義づけ、大学進学、女性の労働、男女共同参画意識に関する過去の調査研究を踏まえて、本調査における女子大学生の就労意識を分析する枠組みをエンパワーメントの視点を軸に提示する。第3章は、本調査の目的、方法、標本、対象地域などの概要を述べている。

第4章と第5章では、北九州市とトリバンドラム市におけるアンケート調査の結果をそ

れぞれ報告する。まず、女子大学生の小・中・高等学校の就学状況を報告し、現在在籍する大学・学部を選択するに至った経緯を説明する。次に、第3章で示した分析の枠組みに基づいて、女子大学生の就学、就労、結婚・出産にかかる選択と背景要因を分析し、最後にこれらの選択の関連性を考察する。

北九州市の女子大学生のうち56.1%は継続就労を希望し、19.5%は結婚・出産を機に退職し、後にパートタイムで働くつもりである。結婚と出産に関する選択は多様で、継続就労を希望する学生の方が、「結婚しない」「出産しない」という選択を行い、結婚したい年齢が高い傾向がある。多くの女子大学生が就職を意識して大学・学部を選択し、就職先を決めるにあたって結婚・出産を関連付けて考えている。しかし、子どもが小さいうちは自分の手で育てたいという気持ちが強く、また仕事と家庭の両立は体力的に困難だと考えており、将来仕事を継続していくという強い意思をもつ学生は多くない。

トリバンドラム市の女子大学生は、71.7%が継続就労を希望し、23.2%が結婚・出産を機に退職し、後にフルタイムで働くつもりである。就職を意識してエンジニアリング・カレッジを選んだ学生の方が、働き続けるつもり学生の割合が高い。結婚と出産に関する選択は、北九州市の女子大学生と比較して限られており、ほぼ全員が結婚し、出産すると答えている。将来退職せざるを得ない理由としては、自分の手で子どもを育てたいという学生は北九州市ほど多くなく、仕事と家庭の両立が困難であることや保育施設の不足が挙げられている。

第6章は、結婚・出産後も継続就労を希望する女子大学生とそうでない女子大学生の特徴を社会的エンパワーメント、経済的エンパワーメント、心理的エンパワーメント、男女共同参画意識、家庭状況の観点から分析する。北九州市とトリバンドラム市双方の女子大学生の就労意識に影響を与えていると考えられたのは、経済的自立意識、男女共同参画意識、母親の働き方である。他の要因には、北九州市では社会的および心理的エンパワーメント、トリバンドラム市では社会的エンパワーメントのうち行動の自由度が考えられる。

最終章では、本調査の北九州市とトリバンドラム市の事例から、女子大学生の就労意識形成に影響を与える要因をまとめ、結論を示すとともに、今後の調査研究への展望を述べる。